

令和 4 年度 施策評価表

施策	1501 企業誘致活動の強化	施策担当部	産業振興部	部長	下玉利 輝幸
		施策担当課	企業誘致課	課長	田中 晃成
施策の方針	関係機関と連携して、市の優遇制度を活用しながら、積極的な企業誘致を行う。				
関連するSDGsのゴール	    				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 新たな企業誘致による雇用創出者数	人	—	100 10	300	600	800	1,000	10.0%	1.0%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

誘致企業1社がオフィスパークから第2ハイテクパークへ業務拡張のためR3、4に移転した際に10名の新規雇用創出があった。目標値(100名)を達成していないが、現在も採用活動を続けている。(令和4年度は2人を採用見込み)
 移転前(従業員数:29人)→移転後(従業員数:39人)

施策経費

(単位:千円)		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	931,394	385,638	375,602	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	257	251	187	
	地方債	0	0	0	
	その他	67	50	50	
	一般財源	931,070	385,337	375,365	
	人件費	27,156	27,734	—	
フルコスト	958,550	413,372	—		

施策の概要（細施策）

150101	「第2大村ハイテクパーク」の早期完売	本市の産業振興や雇用拡大を図るため、「第2大村ハイテクパーク」の早期完売を目指します。
150102	企業誘致活動の強化	長崎県産業振興財団や県と連携を図るとともに、市の優遇制度を活用しながら、「第2大村ハイテクパーク」や新大村駅周辺などへ、企業誘致を積極的に進めます。また、企業が利用できる土地情報を調査・整理し、企業誘致活動に活用します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

令和2年4月から本市の企業誘致をさらに強化するため、長崎県産業振興財団へ職員を派遣している。また、企業誘致活動においては、長崎県や長崎県産業振興財団との連携を密にしながら、企業の進出情報などを収集していくことが重要である。
 第2大村ハイテクパークについては、令和3年度に伸和コントロールズ㈱に1区画を分譲し、残り2区画への企業誘致に取り組んでいるが、工業用水道の供給が日量500m³に制限されるため、製造業の中でも大量の水を必要としない限られた業態しか誘致できない状況である。
 今後も企業誘致活動を進め早期の完売に取り組むことにより、新たな雇用の創出を目指す。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

引き続き企業誘致活動を進めていくが、今後は第2ハイテクパークのほか市内へのサテライトオフィス（※）誘致についても強化していく必要がある。

※サテライトオフィスとは、企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から命名（参考：総務省HP おためしサテライトオフィスより）

令和5年度新規事業

	事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	